



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社QDレーザ 上場取引所 東
 コード番号 6613 URL <https://www.qdlaser.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅原 充
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 幸野谷 信次 (TEL) 044(333)3338
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績 (2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	815	34.6	△380	—	△378	—	△363	—
2021年3月期第3四半期	605	—	△493	—	△537	—	△699	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円	銭	円	銭				
2022年3月期第3四半期	△10.46	—	—	—				
2021年3月期第3四半期	△27.83	—	—	—				

- (注) 1. 当社は、2021年3月期第2四半期累計期間より四半期財務諸表を作成しているため、2021年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 2022年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
 3. 2021年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの当社株は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	4,196	3,646	86.5
2021年3月期	4,675	3,808	81.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 3,631百万円 2021年3月期 3,808百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,097	22.6	△549	—	△516	—	△502	—	△14.34	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期3Q	35,067,780株	2021年3月期	34,584,180株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年3月期3Q	80株	2021年3月期	80株
------------	-----	----------	-----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年3月期3Q	34,758,967株	2021年3月期3Q	25,132,380株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、年初からの断続的な緊急事態宣言等の行動制限措置の影響で、個人消費を中心に下振れ圧力が強い展開が続きましたが、ワクチン効果、ウィズコロナ対策が定着する中、各種制限措置は段階的に緩和され、景気は回復基調に転じました。しかしながら、新しい変異株確認にともなう第6波の感染拡大に加え、半導体不足の混乱等もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社に関連する主な市場の状況について、レーザデバイス事業の分野では精密加工用、センサ用ともに堅調に推移しました。レーザアイウェア事業の分野では新型コロナウイルス感染症対策に伴う眼鏡店の休業や海外渡航制限等の影響を受け、主に個人向けで需要が伸び悩みました。

このような状況の中、当社ではテレワークやオフピーク出社の積極的な活用により、新型コロナウイルス感染症対策と生産性の維持の両立を図り、「人の可能性を照らせ。」のコーポレートスローガンのもと、多波長集積光源や簡易検眼機等の新製品開発、既存製品の販売拡大を進めてまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は815,288千円（前年同期比34.6%増）、レーザアイウェア事業立ち上げ途上のために開発費を中心に固定費負担が依然大きく、営業損失は380,569千円（前年同期は営業損失493,676千円）、経常損失は378,514千円（前年同期は経常損失537,249千円）、四半期純損失は363,594千円（前年同期は四半期純損失699,671千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りであります。

a. レーザデバイス事業

当第3四半期累計期間におきましては精密加工用DFBレーザ、バイオ検査装置用小型可視レーザ、センサ用高出力レーザ及び開発受託の受注が増加しました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は776,708千円（前年同期比35.8%増）、セグメント利益は27,044千円（前年同期はセグメント損失15,812千円）となりました。

b. レーザアイウェア事業

当第3四半期累計期間におきましては金融機関店舗向け販売やアクセサリカメラの販売開始などにより民生用網膜走査型レーザアイウェアの受注が増加しました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は38,579千円（前年同期比14.4%増）、セグメント損失は194,391千円（前年同期はセグメント損失309,534千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は前事業年度末から479,016千円減少し、4,196,130千円となりました。流動資産は3,900,137千円となり、前事業年度末から449,674千円減少しております。これは主に四半期純損失の計上により現金及び預金が584,212千円、消費税の還付金の受取等により未収入金が23,425千円減少した一方、社内貸付制度による貸付により短期貸付金が42,940千円、レーザアイウェアの今後の販売に向けた部材調達により原材料及び貯蔵品が48,661千円、完成品組立により商品及び製品が72,875千円増加したこと等によるものであります。固定資産は295,992千円となり、前事業年度末から29,342千円減少しております。これは主に減価償却及び減損損失により有形固定資産が29,523千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は前事業年度末から317,049千円減少し、549,467千円となりました。流動負債は494,524千円となり、前事業年度末から196,230千円減少しております。これは主に仕入代金決済により買掛金が53,674千円、試作用外注費等決済により未払金が65,390千円、長期借入金の返済により1年内返済予定の長期借入金が83,240千円減少したこと等によるものであります。固定負債は54,943千円となり、前事業年度末から120,818千円減少しております。これは主に長期借入金が返済及び1年内返済予定の長期借入金への振替により88,736千円、原状回復費用の見積りの変更等により資産除去債務が28,931千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は前事業年度末から161,966千円減少し、3,646,662千円となりました。これは利益剰余金が四半期純損失の計上により363,594千円減少した一方、新株予約権行使により資本金が93,044千円、資本剰余金が93,044千円、新株予約権発行により新株予約権が15,538千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、本日公表の「2022年3月期通期業績予想の修正並びに営業外収益及び営業外費用の計上に関するお知らせ」をご参照ください。また、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,224,311	2,640,099
売掛金	225,970	212,788
商品及び製品	261,265	334,141
仕掛品	161,047	160,084
原材料及び貯蔵品	382,802	431,464
未収入金	82,688	59,256
前払費用	11,627	16,541
短期貸付金	—	42,940
その他	97	2,821
流動資産合計	4,349,812	3,900,137
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備 (純額)	192,569	179,928
機械及び装置 (純額)	60,076	72,953
工具、器具及び備品 (純額)	5,433	3,614
リース資産 (純額)	4,221	2,680
建設仮勘定	26,400	—
有形固定資産合計	288,701	259,177
無形固定資産		
特許権	—	2,990
商標権	2,573	2,268
ソフトウェア	5,268	3,752
リース資産	2,964	1,976
無形固定資産合計	10,806	10,988
投資その他の資産		
関係会社株式	3,372	3,372
差入保証金	22,415	22,415
その他	40	40
投資その他の資産合計	25,827	25,827
固定資産合計	325,335	295,992
資産合計	4,675,147	4,196,130

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	218,308	164,633
1年内返済予定の長期借入金	257,964	174,724
リース債務	3,744	3,836
未払金	133,381	67,991
未払費用	4,898	10,972
未払法人税等	4,415	13,037
預り金	3,245	7,700
賞与引当金	51,238	29,416
資産除去債務	—	7,551
その他	13,559	14,660
流動負債合計	690,754	494,524
固定負債		
長期借入金	107,392	18,656
リース債務	4,355	1,467
繰延税金負債	4,675	4,413
資産除去債務	59,338	30,406
固定負債合計	175,762	54,943
負債合計	866,517	549,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,242,753	2,335,798
資本剰余金	4,726,525	4,819,569
利益剰余金	△3,160,522	△3,524,117
自己株式	△126	△126
株主資本合計	3,808,629	3,631,124
新株予約権	—	15,538
純資産合計	3,808,629	3,646,662
負債純資産合計	4,675,147	4,196,130

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	605,541	815,288
売上原価	398,538	570,524
売上総利益	207,003	244,763
販売費及び一般管理費	700,679	625,332
営業損失(△)	△493,676	△380,569
営業外収益		
受取利息	239	54
為替差益	—	13,477
補助金収入	—	6,126
スクラップ売却益	328	—
その他	274	24
営業外収益合計	842	19,683
営業外費用		
支払利息	4,131	2,071
為替差損	26,417	—
株式交付費	—	11,953
資金調達費用	—	2,250
賃貸費用	—	1,087
その他	13,866	264
営業外費用合計	44,415	17,627
経常損失(△)	△537,249	△378,514
特別利益		
資産除去債務戻入益	—	21,397
特別利益合計	—	21,397
特別損失		
減損損失	161,282	3,582
特別損失合計	161,282	3,582
税引前四半期純損失(△)	△698,531	△360,699
法人税、住民税及び事業税	2,230	3,157
法人税等調整額	△1,089	△262
法人税等合計	1,140	2,895
四半期純損失(△)	△699,671	△363,594

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間において、新株予約権の権利行使に伴う新株式の発行により、資本金が93,044千円、資本剰余金が93,044千円増加しております。この結果、当第3四半期会計期間末において、資本金が2,335,798千円、資本剰余金が4,819,569千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、出荷時点で売上を計上していた海外売上の一部について、顧客に着荷した時点で支配が移転したと認められる取引については、着荷基準にて計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額はありません。

収益認識会計基準等の適用による、当第3四半期累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当第3四半期会計期間において、賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行いました。当該変更による減少額21,397千円を変更前の資産除去債務残高から減額しております。

なお、当該見積りの変更により、当第3四半期累計期間の税引前四半期純損失が21,397千円減少しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	レーザデバイス 事業	レーザアイウェア 事業	計		
売上高 外部顧客への 売上高	571,814	33,727	605,541	—	605,541
計	571,814	33,727	605,541	—	605,541
セグメント損失 (△)	△15,812	△309,534	△325,346	△168,329	△493,676

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△168,329千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△168,329千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

レーザアイウェア事業セグメントの固定資産及び貯蔵品において、想定していた収益が資産グループの想定耐用年数期間内に見込まれなくなり回収可能性が低下したため、減損損失を認識しております。なお、当該減損損失の計上額は161,282千円であります。

II 当第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	レーザデバイス 事業	レーザアイウェア 事業	計		
売上高 外部顧客への 売上高	776,708	38,579	815,288	—	815,288
計	776,708	38,579	815,288	—	815,288
セグメント利益又 は損失(△)	27,044	△194,391	△167,346	△213,222	△380,569

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△213,222千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△213,222千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

レーザアイウェア事業セグメントの固定資産において、想定していた収益が資産グループの想定耐用年数期間内に見込まれなくなり回収可能性が低下したため、減損損失を認識しております。なお、当該減損損失の計上額は3,582千円であります。